楽天投信投資顧問
http://www.rakuten-toushin.co.jp/

楽天ターゲットイヤー2030/2040/2050

追加型投信/内外/資産複合

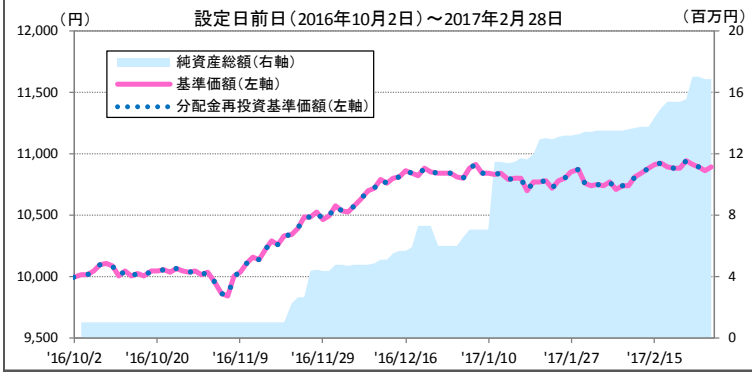
設定日:2016年10月3日　　決算日:原則として毎年9月20日　　信託期間:原則として無期限

楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1724号　一般社団法人投資信託協会加入　一般社団法人日本投資顧問業協会加入

基準価額と純資産総額の推移・期間別騰落率

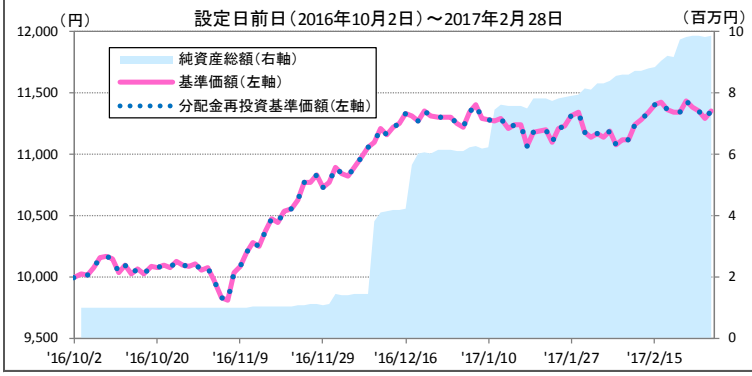
楽天ターゲットイヤー2030



基準価額		10,894 円
純資産総額		16 百万円
設定来	高値	10,945 円 (2017/02/22)
	安値	9,846 円 (2016/11/07)
当月中	高値	10,945 円 (2017/02/22)
	安値	10,710 円 (2017/02/07)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+1.2%	+3.8%	-	-	-	+8.9%

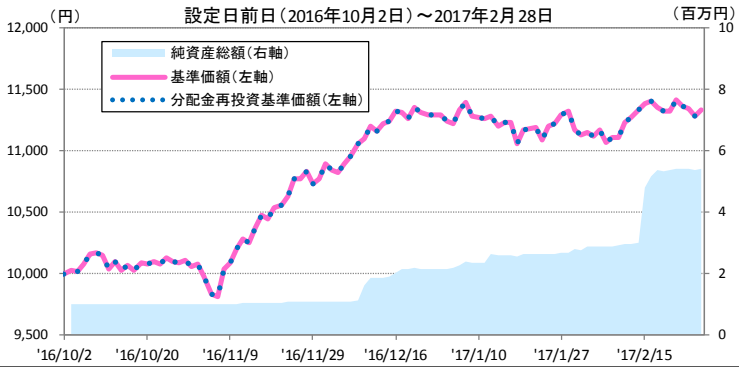
楽天ターゲットイヤー2040



基準価額		11,350 円
純資産総額		9 百万円
設定来	高値	11,437 円 (2017/02/22)
	安値	9,813 円 (2016/11/07)
当月中	高値	11,437 円 (2017/02/22)
	安値	11,084 円 (2017/02/07)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+1.5%	+5.3%	-	-	-	+13.5%

楽天ターゲットイヤー2050



基準価額		11,335 円
純資産総額		5 百万円
設定来	高値	11,421 円 (2017/02/22)
	安値	9,813 円 (2016/11/07)
当月中	高値	11,421 円 (2017/02/22)
	安値	11,071 円 (2017/02/07)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+1.5%	+5.2%	-	-	-	+13.4%

※基準価額の推移は、設定日前日を10,000円(1万口当たり)としてグラフ化しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です(信託報酬は後述の「費用と税金」をご参照ください)。
※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※騰落率は分配金再投資基準価額を基に算出しています。また、設定来騰落率は当初募集価額10,000円を起点として算出しています。
※騰落率の各計算期間は、作成基準日から遡った期間としております。

■当レポートは、楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

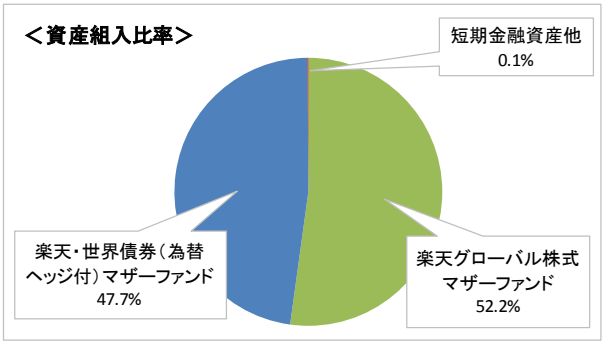
分配金（税引前、1万口当たり）

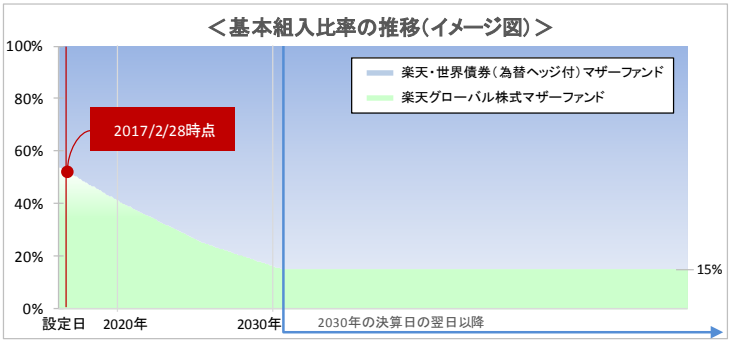
初回決算期が到来していないため、
分配金は記載しておりません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

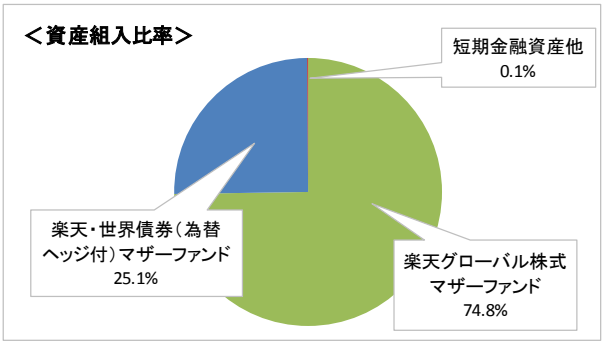
資産組入比率・基本組入比率の推移（2017年2月28日現在）

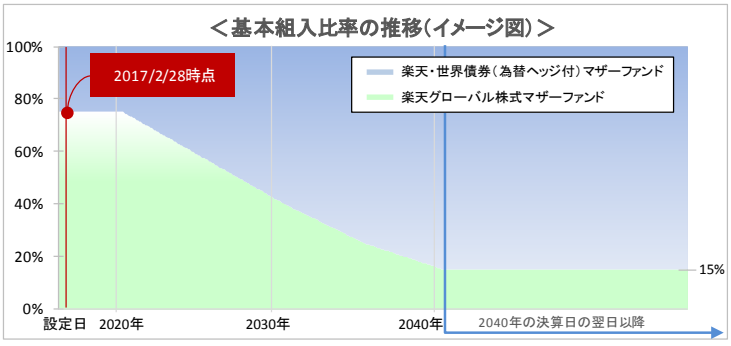
楽天ターゲットイヤー2030



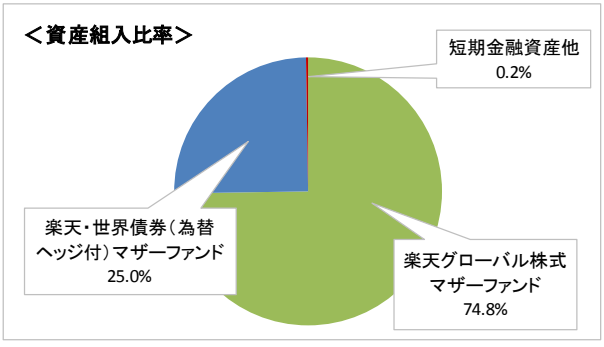


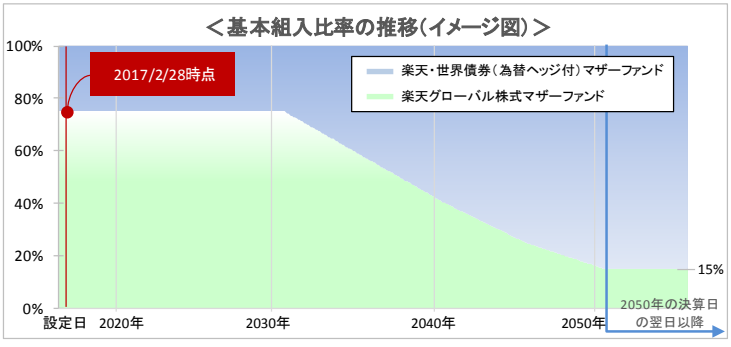
楽天ターゲットイヤー2040





楽天ターゲットイヤー2050





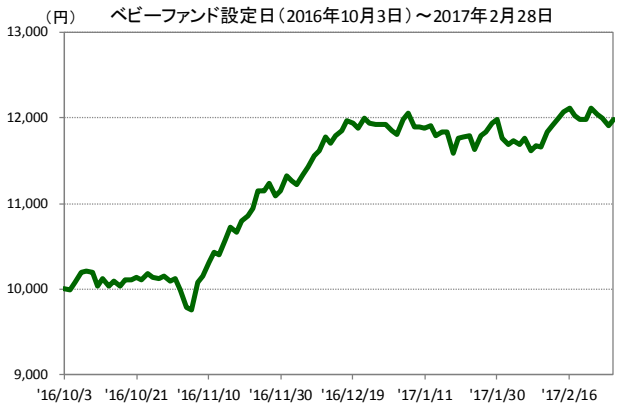
※組入比率は、純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
※基本組入比率は当レポート作成時点のものであり、市況動向等により変更となる場合があります。
※解約資金対応等のためファンドにおいて現金等を保有する必要性があるため、実際の組入比率は、基本組入比率とは異なることがあります。
※組入有価証券等の価格変動により、ファンドの実際の組入比率が、その時点での基本組入比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、基本組入比率の変更計画に基づく定期的なポートフォリオの見直し以外のタイミングであっても、その時点でポートフォリオの調整（リバランス）を行う場合があります。

■当レポートは、楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

マザーファンドの基準価額推移・期間別騰落率・資産組入比率（2017年2月28日現在）

楽天グローバル株式マザーファンド

基準価額推移



期間別騰落率

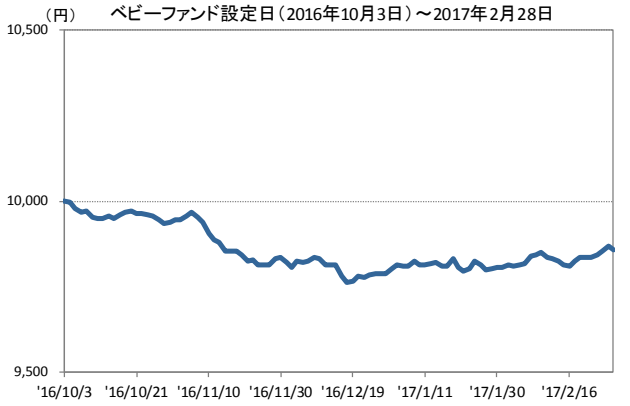
1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	ベビーファンド設定来
+2.0%	+7.6%	－	－	－	+19.9%

資産組入比率

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド＊	99.7%
iシェアーズ MSCI ワールド ETF	0.01%
短期金融資産他	0.3%
合計	100.0%

楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド

基準価額推移



期間別騰落率

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	ベビーファンド設定来
+0.5%	+0.2%	－	－	－	△1.4%

資産組入比率

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド＊	99.7%
i シェアーズ 米国債7-10年ETF（為替ヘッジあり）	0.002%
短期金融資産他	0.3%
合計	100.0%

＊ 以下、両ファンドを総称して「外国投資信託証券」ということがあります。

※基準価額推移は、楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050（ベビーファンド）の設定日を10,000円として指数化しています。
※騰落率の各計算期間は、作成基準日から遡った期間としております。
※騰落率のベビーファンド設定来は、楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050（ベビーファンド）の設定日を起点として算出しています。
※組入比率は、純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
※追加設定の計上タイミングと投資対象である外国投資信託証券の購入処理のタイミングのずれ等により、外国投資信託証券の比率が100%超となり、「短期金融資産他」の比率がマイナスになることがあります。

■当レポートは、楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー　グローバル・コア・エクイティ・ファンド

2017年2月末現在

資産組入比率（純資産比）	
株式	99.6%
短期金融資産他	0.4%
合計	100.0%

出所：ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

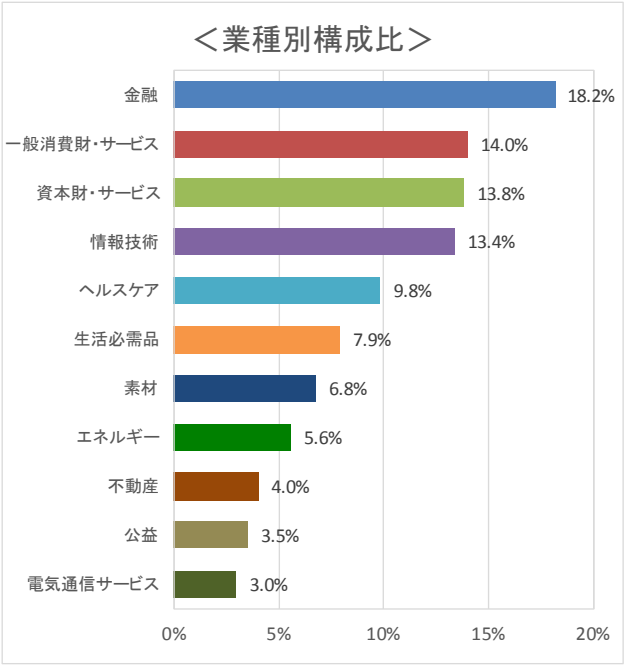
組入株式

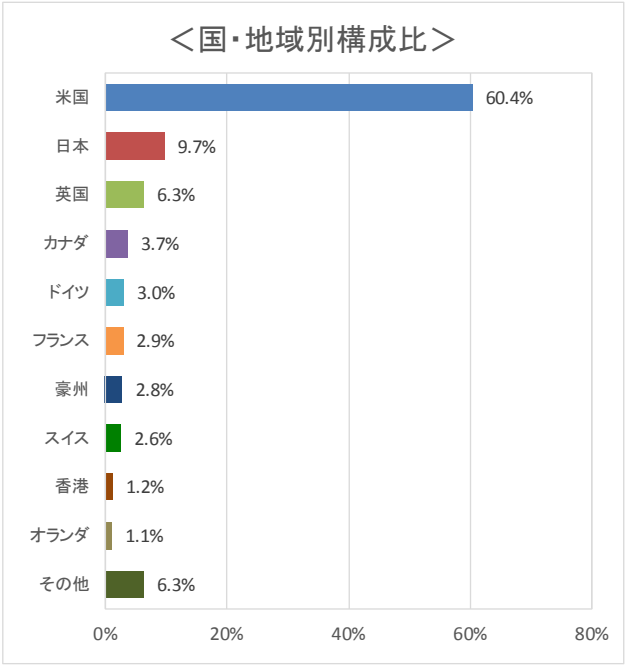
出所：ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

投資銘柄数	6,458

組入上位5銘柄

銘柄	国・地域	業種	構成比
アップル	米国	情報技術	1.6%
マイクロソフト	米国	情報技術	0.9%
AT&T	米国	電気通信サービス	0.8%
アルファベット	米国	情報技術	0.7%
JPモルガン・チェース	米国	金融	0.7%





※上記の各構成比は、組入株式に対する比率です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■当レポートは、楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー　グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド

2017年2月末現在

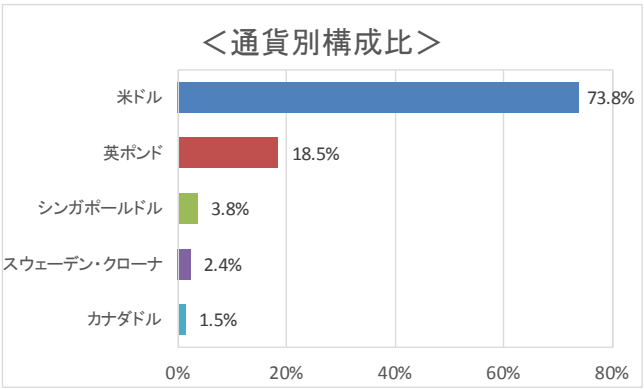
資産組入比率（純資産比）	
債券	99.1%
短期金融資産他	0.9%
合計	100.0%

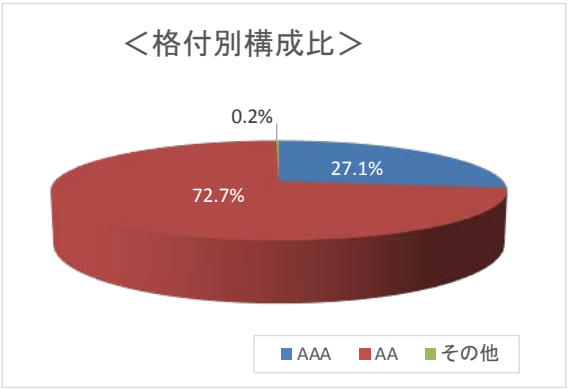
※上記はディメンショナル・ファンド・アドバイザーズからのデータをもとに楽天投信投資顧問が作成したものです。

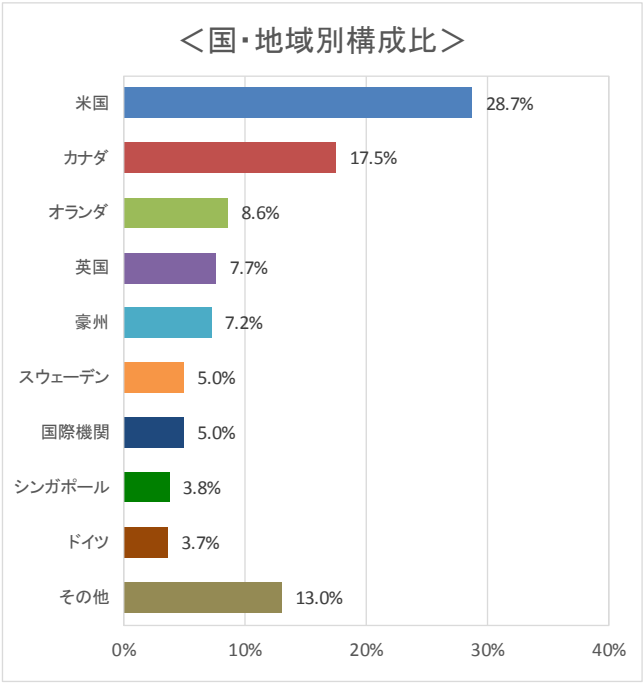
組入債券

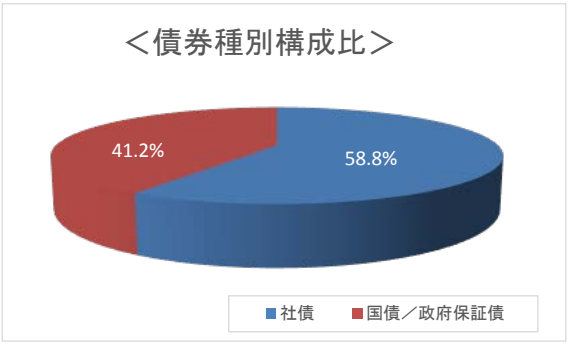
出所：ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

投資銘柄数	138
最終利回り	0.40%
平均クーポン	2.27%
平均残存期間	3.73年
デュレーション	3.55年
平均格付	AA









※上記の各構成比は、組入債券に対する比率です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※平均格付とは、基準日時点の組入債券にかかる信用格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付ではありません。
※平均格付および格付別構成比における格付は、Moody's社、S&P社のうち、上位のものを使用しています。
※通貨別構成比は、債券の発行通貨別の構成比であり、為替変動の感応度を表したものではありません。当ファンドは為替ヘッジを行っております。

■当レポートは、楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

ファンドの特色

- 楽天グローバル株式マザーファンドおよび楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド（以下、両ファンドを総称して「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む先進国の株式および債券を主要投資対象として広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指します。
- 楽天グローバル株式マザーファンド受益証券における実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド受益証券については、その主要投資対象とする投資信託証券を通じて、原則として実質組入外貨建資産の対円での為替ヘッジを行います。
- 各ファンドが設定するターゲットイヤー（2030年、2040年、2050年）に向けて、楽天グローバル株式マザーファンド受益証券の組入れを漸減させ、楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド受益証券の組入れを漸増させます。なお、ターゲットイヤーの決算日の翌日以降は、マザーファンド受益証券の基本組入比率を一定とします。
- マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドが運用する投資信託証券へ投資します。
  ※ディメンショナルは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドおよびその関係会社の総称です。また、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・エルピー（米国）の子会社です。
- 「楽天グローバル株式マザーファンド」および「楽天・世界債券（為替ヘッジ付）マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」）とするファミリーファンド方式で運用します。なお、マザーファンドでは、投資対象ファンドのうち外国投資信託証券*の組入れを高位に維持することを基本とします。
  *アイルランド籍円建て外国投資信託証券「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー　グローバル・コア・エクイティ・ファンド」および「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー　グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド」を指します。

※資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ファンド概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	原則として無期限　※ ただし、一定の条件により、繰上償還する場合があります。
設定日	2016年10月3日
ベンチマーク	--
収益分配	毎年9月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
お申込価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 換金代金は、原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。

お申込みメモ

お申込単位、お申込手数料、ご換金単位、お申込み場所については、販売会社によって異なりますので、詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

費用と税金

	楽天ターゲットイヤー2030	楽天ターゲットイヤー2040	楽天ターゲットイヤー2050
購入時手数料	3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
信託財産留保額	なし		
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年0.567%（税抜0.525%）		
投資対象とする投資信託証券における報酬＊1	年0.35%程度	年0.36%程度	年0.36%程度
実質的に負担する運用管理費用＊2	年0.917%（税込）程度	年0.927%（税込）程度	年0.927%（税込）程度
その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査報酬等が投資信託財産から差引かれます。		
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。		

＊1　2015年11月30日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

＊2「実質的に負担する運用管理費用」は、投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

※ 当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※ 費用・税金などの詳細は、販売会社にお問い合わせ下さい。

■当レポートは、楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

ファンドのリスク

投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また収益や投資利回り等も未確定の商品です。
※ 下記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する投資信託証券に組入れられた有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク: 当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が変動すれば基準価額の変動要因となります。

金利変動リスク: 当ファンドが実質的に投資する債券(公社債等)の価格は、市場金利の水準の動向により変動します。当該債券(公社債等)の価格が変動すれば基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク: 当ファンドは、実質的に投資する外国の有価証券等について、部分的に対円での為替ヘッジを行いますが、完全にはヘッジしないため、基準価額は為替変動の影響を受けます。また、為替ヘッジを行うにあたり、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合に発生する金利差相当分を含むヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

流動性リスク: 当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク: 当ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当該有価証券等の価格が下落した場合は、基準価額が下落する要因となります。

カントリー・リスク: 当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。また、投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べて、これらのリスクが高いことが想定されます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資信託に関する注意事項

- 投資信託は、値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります)ので、基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではありません。
- 投資信託の運用による利益および損失は、すべて投資信託を購入されたお客様に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社(当社)が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	楽天投信投資顧問株式会社:ファンドの運用指図などを行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社):投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行います。

販売会社一覧

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※上記情報は、当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。販売会社によってお申込条件、制限等が異なります。お申し込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

■当レポートは、楽天ターゲットイヤー2030／2040／2050の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。